

榎本 祐三 の 市政報告



明けましておめでとうございます

新型コロナウイルスの感染者数がまた徐々に増えてきた状況にありますが、国が経済の回復に舵を切ったことから、私たち国民はワクチンの積極的な接種をはじめ、自己責任で感染しないように取り組むことが肝要と思っています。

このような状況下での新年を皆様はどのようにお迎えでしょうか。世界を見渡せば昨年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻の戦争は、終息が見通せない極めて残念な状況であり、厳しい寒さの中で電気を始めとするインフラが十分確保できないウクライナ国民の状況を見るにつれ、平穏無事な正月を迎えている我が国の状況に只々感謝するしだいです。

このような戦争を容認しないのが国連の役目のはずですが、安全保障理事会におけるロシア、中国の拒否権の発動で残念ながら機能していないことが露呈しています。平和を求める色々な団体の活動がありますが、この現実を見て理想と現実のギャップ改めて感じています。何はともあれ一日も早くウクライナの戦争が終結することを願っています。

さて、森新市長による初めての議会は令和4年12月13日（火）～27日（火）の15日間で実施されました。森新市長の一般質問における答弁は、誠実かついねいに実施されていたと思います。

また、副市長以下の部長級の職員の答弁も市長を適切に補佐しており、今までとは異なった新鮮さを感じました。森市長の今後の活躍を祈念する旨を一般質問の冒頭にも申し上げたところです。

今回の定例市議会は、市長選挙の出馬で2名の議員が欠員となり、16名での議事運営となりましたが、富津市議会のように議員定数が16名でも大きな支障はなく十分機能していたと思います。議員2名を減とすると報酬だけでも年間約1200万円の削減となりますので、財政事情が厳しい現況では市議会が少数精鋭の意味からも、今後議員の削減を検討してもよいのではないかと思ったところです。

さて今回の市政報告は、房日新聞が市長選挙の前に館山市の課題を3回に分けて掲載しましたが、それを参考に一般質問を実施しましたので、その一般質問の中身を中心に報告することにいたしました。

生産年齢人口の減少

館山市の大きな課題の一つが「生産年齢人口」の減少です。全国的な地方の課題である高校卒業と同時に若者が流出していく、そして戻ってきたくとも戻れないと言う構図は、生産年齢人口の減少に拍車をかけています。

生産年齢人口の減少は、地域経済の停滞や産業の減少など、地域の活力低下に繋がります。

すので、中長期的に改善のための施策や事業の取り組みが、特に必要ではないかと考えています。

館山市の生産年齢人口の推移は、1970年の36970人をピークに減少を続け、2020年では22406人となり、50年間で約40%減少しています。現状では、求人倍率が2倍を超え慢性的な人手不足に陥っている市内事業者にとっては、働き手の確保に苦慮しているのが実態です。

また、地域コミュニティの担い手不足や地域での支え合い、助け合いといった地域活力の低下も懸念されます。消防団員のなり手不足がよい例ではないでしょうか。

生産年齢人口減少阻止の取組み

市長答弁では、「生産年齢人口の減少問題を根本的に解決するためには、若い世代の希望を実現できるまちづくりが不可欠である。」として、結婚・出産・子育てに相応しい環境を整えること。若者にとって魅力的な働く場を確保し、安定した雇用を創出することによって、移住や地元出身者のUターンを促したいとのことでした。

また、テレワークやワーケーションを推進するとともに、移住・定住の促進などにより専門性を身につけた若者や女性が能力を発揮できる環境を整備するとのことでした。

一方で、館山で子供を育てたいと思えるような特色ある教育環境の充実も欠かせず、市内の高等学校が選ばれる高校になるための様々な取り組みが行われており、館山市としてもこれらの取り組みを支援していくとのことでした。

これらの取り組みをいかに実現していくかが課題であり、市としてはこれらの取り組みを具体的な事業とすることを要望しました。子供たちがふるさと館山に愛着をもち、ふるさと館山で働けるような仕組み作りが求められていると思います。

総務委員会の行政視察で10月に鳥取県の智頭町に行ってきましたが、智頭町では若者のUターンを促進するため、「おせっかい奨学パッケージ」という事業を推進していました。他市町の高校、大学に進学した若者が故郷に帰ってくるような仕組みです。

高校生は3万円、大学・専門学校生には4万5千円の奨学金を出しています。貸付資金は地元の信用金庫が優遇金利で提供して、ローンの利子分は町が設ける奨学基金から全額補助し、卒業後10年以内にUターンした場合は、元金返済も全額を補助するというものです。

つまりこの奨学金を活用し、卒業後Uターンすれば全額免除されると言う魅力的な事業です。実際に私達の視察に対応した若い職員の一人もこの制度を活用してUターンした方でした。

また、基金の財源についても町の予算の他、個人・企業の寄付やふるさと納税で賄っているとのことでしたが、要は町ぐるみで「おせっかいの気持ちで支えよう。」というものでした。館山市にとっても参考となる事例として紹介したところです。

第4次行財政改革方針

房日新聞の記事では、このまま何もしなければ令和9年度には財政調整基金は枯渇し、行政サービスに影響が出る恐れを指摘しています。そこで、この状況を克服するために令和5年から5年間の第4次行財政改革方針の策定作業を進めていますので、その進捗状況等について質しました。

房日新聞の指摘の中でも行財政改革には「公共施設の老朽化の問題」が挙げられておりますが、館山市公共施設総合管理計画では、全ての施設を維持するには建て替えた場合で約 283 億円、改修でも約 160 億円の資金が必要とされています。

公共施設の分類別に投資金額をみると、学校教育系施設が全体の 41.3%を占めており、この取組の成否が今後の財政運営に大きく影響するものと思われます。学校教育系施設については、現在進められている学校再編計画の中で検討されるものと考えておりますが、関係する住民の皆様には、館山市の財政の状況をご認識いただき、前向きな提言をいただければと思っています。

行財政改革方針策定の経過

館山市行財政改革委員会は、構想日本総括ディレクターの伊藤伸氏を委員長に議員の代表 2 名も含めた 8 名の委員で構成され、令和 4 年度第 4 回の委員会では第 4 次行財政改革方針の素案が示されています。本年度 4 回実施された行財政改革委員会の会議要旨を読ませていただきましたが、各委員の皆様が熱心に議論されていることに敬意を表したいと思っております。

今後方針全体について委員の意見を反映しつつ、修正を行い年明け 2 月にパブリックコメントが実施される予定ですので、市民の皆様も積極的に意見を述べていただきたいと思います。市民協働のまちづくりは、市民の皆様がこのようなパブリックコメントに積極的に参加いただくことが基本と思っています。

館山市における行財政改革の取り組みは、乾いた雑巾を絞るようなものではないかと思っています。行財政改革にホームラン的な取組はありません。地道な取り組みの成果の集積が大切だと思っています。

現在可燃ごみ焼却場の大改修によって、処理できない可燃ごみは民間企業に処理を委託しております。房日新聞の読者のコーナーにも投稿させていただきましたが、雑紙の資源化に協力いただくだけで大きな財政負担が緩和されます。行政に要求することも必要ですが、自分達でできることは自分達ですと言った行政に協力することも重要なのではないのでしょうか。

市役所庁舎の建設の取組み

館山市公共施設等総合管理計画では、本年 3 月に個別施設計画を策定しました。その中で市民の皆様が最も関心のある市庁舎の建設の取組みについて質しました。

現在の庁舎は平成 20 年から 24 年度の間耐震改修工事を実施し、概ね 10 年を経過していますが、必要なメンテナンスを実施することで、あと 10 年程度は使用可能とのことでした。

新庁舎の建設場所と建設時期

市庁舎の個別施設計画によれば、令和 7 年度から令和 9 年度にかけて候補地を含む検討をすとなっております。旧安房南高等学校跡地には平成 24 年度の安房郡市消防本部・館山消防署合同庁舎の移転を皮切りに、行政機関の集約が進められており、館山警察署の新庁舎が令和 4 年度中に供用開始を予定し、安房合同庁舎の新庁舎も令和 8 年度中の供用開始を目指し、基本設計が始まっているとのこと。

このエリアを安房地域の行政機能の拠点として整備するため、市民の利便性や公共交通ネットワークなどの観点から、館山市の庁舎も旧安房南高等学校跡地が最もふさわしい場所であると考えているとのことでした。

ただ、旧安房南高等学校跡地には文化遺産である木造校舎があり、これを存続させた状態で行政機能を集約させるとしても、使い勝手が悪くなるのではないかと危惧しておりますので、この点についても考慮して事業を進めるよう要望しました。

建設時期については、先にも申し上げた現在の庁舎の使用があと 10 年とのことでしたので、令和 14 年度頃に供用開始になるものと思われま

新庁舎の建設費用

新庁舎の建設には多額の費用がかかることが予想されます。特に市庁舎の建設には国や県の支援はなく、市単独の事業となることからその費用は整備規模や事業手法によって大きく変わることになります。

新庁舎の整備の必要性は十分認識しているものの現時点では建設費用や土地の取得費用については算出していないとのことでした。

また、財政負担を軽減できるよう様々な選択肢を考慮するとともに、現在進めているゴミ焼却場等の大規模事業の進捗状況を見極めつつ、令和 8 年度から始まる次期館山市総合計画に位置付け、検討に入りたいとのことでした。

ここ 10 年のうちに旧県立安房南高等学校跡地とその周辺は、行政機能の拠点として整備され、向かい側に移転した館山病院も含めて市の中心的な場所になることでしょう。

また、館山中学校の建設に約 17 億円の防衛省の支援が得られたことによって、館山市の財政の急場を凌ぐことができたと思っています。今後とも海上自衛隊館山航空基地とは、共存共栄の良い関係を築いていくことが大切であると思っています。

おわりに

新型コロナウイルスの感染者がいつこうに減らない状況が続いており、暮と正月の帰省等で交流人口数が増えることによる、更なる増加も懸念されます。この市政報告が皆様のお手元に届く頃にはどのようなになっているのか、ただただ増加しないことを祈るばかりです。

館山市も 4 期 16 年続いた金丸市政は終わり、森新市政にバトンタッチされましたが、16 年前の現職と新人二人の選挙を思い出しました。当時金丸氏が当選され、その後 4 期連続で選挙を制して 16 年間市政運営されましたが、私たち市民には選んだ者としてどれだけ市政に関与（協力）したかが問われているのではないのでしょうか。

今回の森市長の場合も、市民は新しい首長を選んだわけですので、選んだ者としてしっかり行政に関与（協力）することが求められているのではないのでしょうか。

そして、私達議員には議員の職責である行政の確かな監視をしているかが問われていると思っています。市長与党と称して市長（執行部）に追随するような議員（会派）は必要ありません。

館山市政が誤りなく運営されるには、議員が重要な役割を占めていることを私達議員は忘れてはなりません。4 月には市議会議員の選挙も行われますが、親戚とか友人の枠を超えて、市民の皆様が有能な議員を選択されることを期待しております。